TSE:9531

2022年度（2023年3月期）

決算説明会

2023年4月26日

TOKYO GAS

2020-2022年度 中期経営計画　主要計数

2

2020－2022年度　中期経営計画の振り返り

総括　新型コロナウイルス感染拡大や市場ボラティリティ拡大など不透明な事業環境であったが、原料調達における優位性等を背景にKGIは大幅に上回り達成。KPIはお客さまアカウント数・CO2削減貢献・再エネ取扱量に課題が残るが、LNG・電力市場動向や国際情勢等を引き続き注視し、ビジョン・23-25中計達成に向けて取組みを加速する。

		2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	中計目標	主な要因・受けとめ
KGI	営業利益＋持分法利益	791億円	1,312億円	4,170億円	1,400億円	原料調達における競争優位性や原油価格高騰、急激な円安に伴う上流権益を中心とした海外事業の増益等により好調
財務指標	ROE	4.3%	7.9%	20.0%	8%程度	高い利益水準により収益性指標が大きく上昇
	ROA	1.9%	3.2%	8.3%	4%程度	高い利益水準により収益性指標が大きく上昇
	D/Eレシオ ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	0.92 -	0.98 -	0.81 0.76	0.9程度	成長領域への重点投資等により資金調達規模は拡大しているが好調な業績により計画通り進捗
KPI	お客さまアカウント数（※1）	1,231万件	1,248万件	1,300万件	1,480万件	ガス・電気のアカウント件数は順調に推移したが、サービス・ソリューションの件数が伸び悩み
	天然ガス取扱量（※2）	1,820万トン	1,918万トン	1,900万トン	1,700万トン	発電需要増等により順調に推移
	海外セグメント利益	38億円	282億円	679億円	160億円	油価上昇等を背景に上流及びシェール事業が好調
	ＣＯ２削減貢献（※3）	668万トン	539万トン	635万トン	650万トン	お客さま先での機器・設備稼働減等により伸び悩み
	再エネ取扱量（※4）	138.3万ｋW	149.8万ｋW	163.3万kW	200万kW	市況変化・競争激化により取扱量は伸び悩み
	コスト改革（※5）	▲120億円	▲210億円	▲300億円	▲300億円	委託作業費・修繕費、間接部門等のコスト削減が計画通り進捗

注：（※1）年度末時点のアカウント数
（※2）当年度の取扱量（海外事業分含む）
（※3）基準年＝2013年度
（※4）年度末取扱量
（※5）2019年度比での削減額累計

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2020-2022年度 中期経営計画　主要計数

3

(単位：億円)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	**3か年 実績**	**中計 目標**
設備投資・投融資	**海外（※6）**	630	580	322	**1,533**	**2,000**
	内)再エネ	202	388	25	**617**	**1,100**
	ソリューション等（※7）	432	299	571	**1,303**	**2,000**
	エネルギー（※8）	1,670	1,241	1,449	**4,360**	**3,800**
	内)再エネ	510	151	413	**1,074**	**300**
	共通	584	224	254	**1,063**	**2,200**
	計	3,317	2,346	2,597	**8,261**	**10,000**

（※6）海外事業におけるすべての事業
（※7）エネルギー関連、不動産、その他
（※8）国内におけるガス・電力事業

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

01

2022年度
決算実績概要

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度 実績（連結）売上高・利益等（2022.4.1－2023.3.31）

対前年度実績

5

ポイント　増収増益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	+11,348	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲8,408	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+2,939	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増、フレーム影響に伴う海外事業利益増　等
特別損益	▲14	当期 ▲13：(特別利益) 投資有価証券売却益 37、事業譲渡益 35 (特別損失) 減損損失▲40、投資有価証券評価損 ▲24、長期貸付金評価損▲21 前期 1：(特別利益) 投資有価証券売却益 41、固定資産売却益 22 (特別損失) 減損損失▲37、投資有価証券評価損▲24

（単位：億円）

		2022年度	2021年度	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）		12,574	13,146	▲572	▲4.4
電力販売量（百万kWh）		34,445	28,288	6,157	21.8
内訳	小売（百万kWh、使用端）	12,019	11,305	714	6.3
	卸他（百万kWh）	22,426	16,983	5,443	32.1
売上高		32,896	21,548	11,348	52.7
営業費用		28,681	20,273	8,408	41.5
営業利益		4,214	1,275	2,939	230.5
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		4,170	1,312	2,858	217.7
経常利益　…①		4,088	1,364	2,724	199.6
特別損益		▲13	1	▲14	-
親会社株主に帰属する当期純利益		2,809	957	1,852	193.5
補正項目	気温影響　…②	▲59	▲23	▲36	—
	スライド差　…③（都市ガス＋LNG販売）	2,108 (1,872+236)	▲6 (11+▲17)	2,114 (1,861+253)	—
	年金数理差異個却額　…④	▲44	109	▲153	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		2,083	1,284	799	62.2

経済フレーム	2022年度	2021年度
為替レート(¥/$)	135.50 (+23.11)	112.39
原油価格($/bbl)	102 .67 (+25.49)	77.18
平均気温 (℃)	16.8 (+0.6)	16.2

年金	2022年度
運用利回り ※コスト控除後	▲1.90%
期末資産（億円）	2,430

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２２年度の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、「増収増益」となりました。

売上高は、＋５２．７％、＋１兆１，３４８億円増の３兆２，８９６億円となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

営業費用は、＋４１．５％、＋８，４０８億円増の２兆８，６８１億円となりました。これも、「エネルギー・ソリューションセグメント」における原油価格上昇等に伴う、原材料費増が主な要因です。

この結果、営業利益は＋２３０．５％、＋２，９３９億円増の４，２１４億円、経常利益は＋１９９．６％、＋２，７２４億円増の４，０８８億円と増益しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、＋１９３．５％、＋１，８５２億円増の２，８０９億円となりました。

2022年度実績（連結）資産・キャッシュフロー等

対前年度実績 6

(単位: 億円、BS数値は各年度期末時点)

		2022度実績	2021年度実績	備考
総資産(a)		35,814	31,876	流動資産（+3,181）、固定資産（+758）の増
自己資本(b)		15,584	12,517	純資産 － 非支配株主持分 当期純利益の増　等
自己資本比率(b)/(a) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後		43.5% 44.7%	39.3% —	
有利子負債(c) （内）ハイブリッド社債・ハイブリッドローン		12,632 833	12,205 —	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後		0.81 0.76	0.98 —	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		2,809	957	
1株当たり当期純利益（円/株）		646.99	217.67	
減価償却(e)		2,093	2,009	
営業キャッシュ・フロー(f) =(d)+(e)		4,902	2,966	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	設備投資	2,132	2,072	
	投融資（相殺後）	313	182	
	計（g）	2,446	2,254	
フリーキャッシュフロー= (f) - (g)		2,455	711	
ROA (d)/(a)		8.3%	3.2%	純利益/総資産　（期首・期末平均）
ROE (d)/(b)		20.0%	7.9%	純利益/自己資本　（期首・期末平均）
WACC		※2 2.4%	2.3%	
総還元性向		50.3%	※3 46.6%	[N年度の配当 + (N+1)年度の自己株式取得] / N年度の連結純利益

※1　発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整
※2　WACC算定諸元(2022年度実績)
　a)有利子負債コスト　実績金利0.56%(税引後)
　b)株主資本コスト率　リスクフリーレート 10年国債利回 0.30%、マーケットリスクプレミアム 5.5%、 β値 0.75
※3　遡及適用前（2022年4月決算発表時点）の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

資産・キャッシュフローの状況等をお示ししています。

２０２２年度については、当期純利益の増に伴い、ＲＯＡは８．３％、ＲＯＥは２０．０％と、対前年で改善しました。

【新セグメント】2022年度 実績　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績

7

（単位：億円）

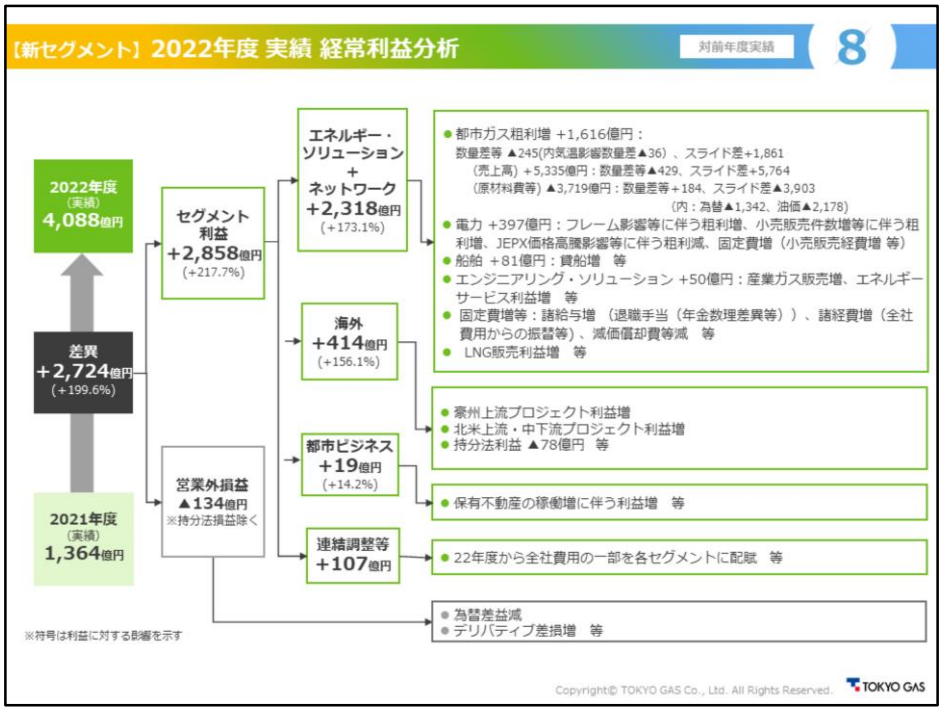
	売上高 ※5				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度実績	2021年度実績	増減	%	2022年度実績	2021年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1（持分法損益含む）	30,311	—	—	—	3,659	—	—	—
ガス（NW除く）※2	19,744	—	—	—	2,940	—	—	—
電力	8,559	4,674	3,885	83.1	509	112	397	351.7
ネットワーク	3,703	—	—	—	▲3	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計 ※3	34,015	20,839	13,176	63.2	3,656	1,338	2,318	173.1
海外	1,599	858	741	86.2	679	265	414	156.1
（持分法損益）	—	—	—	—	▲51	27	▲78	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	626	579	47	8.1	151	132	19	14.2
調整額 ※4	▲3,345	▲728	▲2,617	—	▲317	▲424	107	—
セグメント合計額	32,896	21,548	11,348	52.7	4,170	1,312	2,858	217.7
（持分法損益）	—	—	—	—	▲44	37	▲81	—

※1　「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「総務」等を含みます。
※2　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」の売上高・セグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



各セグメントにおける利益分析を掲載しております。
エネルギー・ソリューションセグメントとネットワークセグメントの合計における＋２，３１８億円の増益は、都市ガスのスライド差等による粗利増が主な要因です。電力事業においては、フレーム影響や小売販売量の増等により＋３９７億円の増益となりました。

海外セグメントは、主に原油価格の上昇等に伴う豪州上流プロジェクトの利益増、ガス価格上昇等に伴う北米上流事業の利益増、および為替影響等により、＋４１４億円の増益となりました。

都市ビジネスセグメントは、ホテル事業において、新型コロナ影響に伴う稼働減からの回復傾向による利益増があったこと等により、＋１９億円の増益となりました。

【旧セグメント】2022年度 実績　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績

9

(単位：億円)

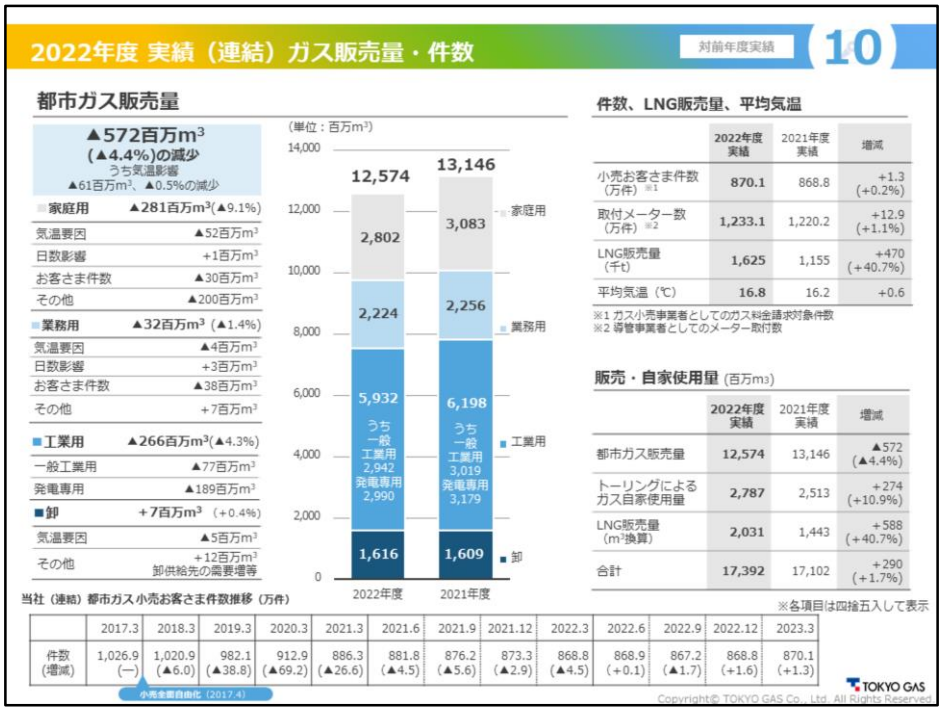
	売上高 ※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度実績	2021年度実績	増減	%	2022年度実績	2021年度実績	増減	%
ガス ※1	22,309	14,536	7,773	53.5	2,942	1,123	1,819	162.0
電力	8,564	4,678	3,886	83.1	511	111	400	359.7
海外	1,599	859	740	86.1	700	282	418	148.1
（持分法損益）	—	—	—	—	▲51	27	▲78	—
エネルギー関連 ※2	3,651	3,313	338	10.2	160	128	32	25.1
不動産（持分法損益含む）	626	579	47	8.1	154	134	20	14.7
その他（持分法損益含む）	1,072	1,075	▲3	▲0.3	115	20	95	472.8
調整額 ※3	▲4,927	▲3,493	▲1,434	—	▲414	▲487	73	—
セグメント合計額	32,896	21,548	11,348	52.7	4,170	1,312	2,858	217.7
（持分法損益）	—	—	—	—	▲44	37	▲81	—

※1　「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。
※2　「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
※3　セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
※4　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

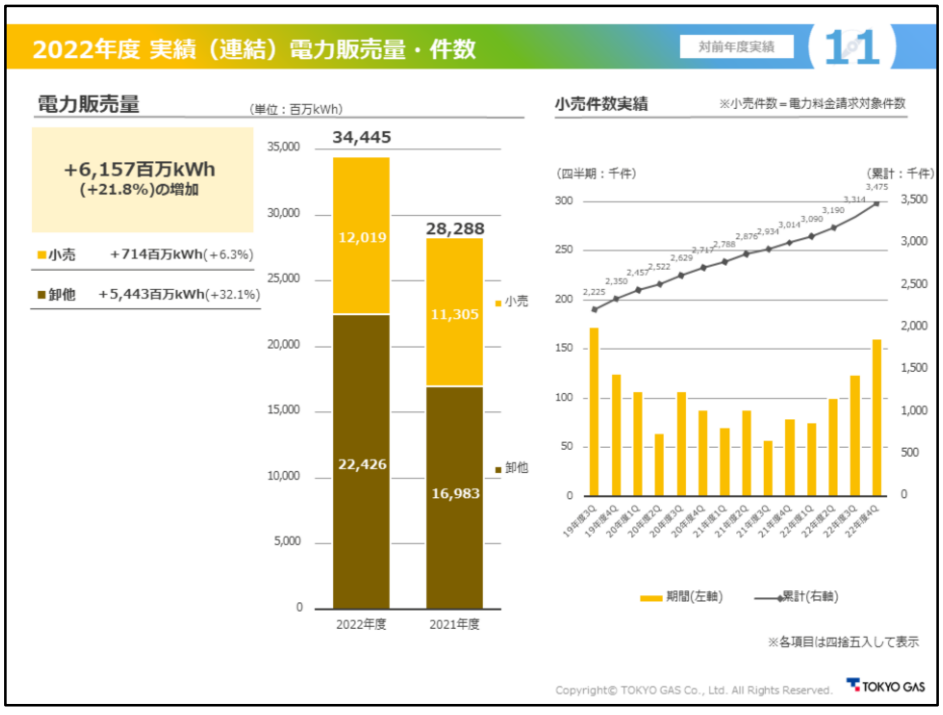
TOKYO GAS

ご参考として、昨年４月のセグメント変更前の、旧セグメント区分における売上高・利益の対前年同期比較をお示ししております。



ガス販売量についてご説明いたします。

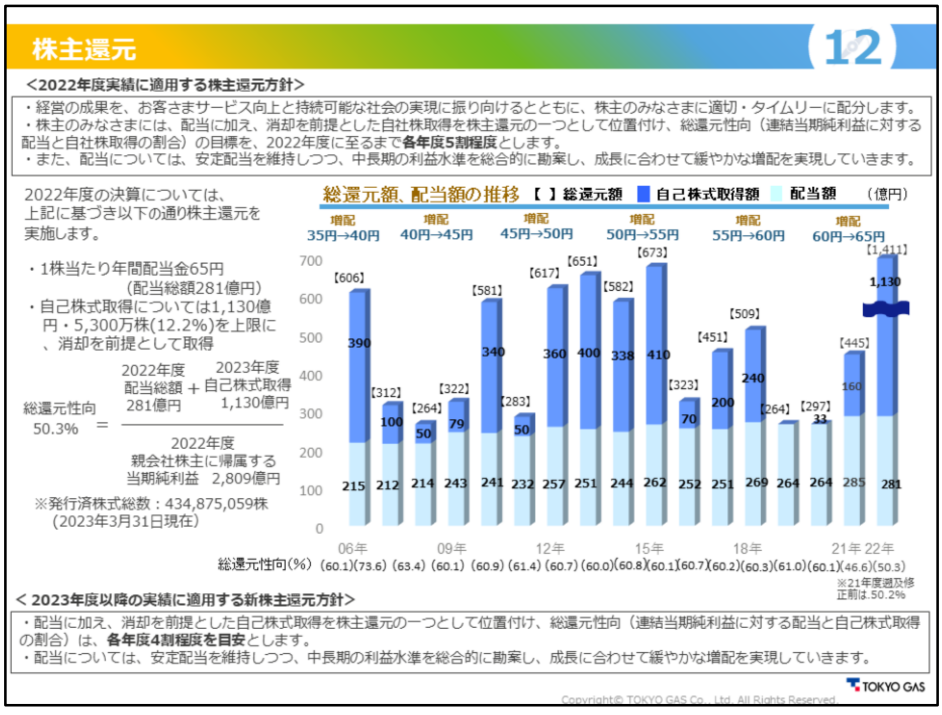
２２年度のガス販売量は、高気温影響等による家庭用需要減および発電専用のお客さまの需要減等により、全体で▲４．４％減の１２５億７千４百万m3となりました。



電力販売量についてご説明いたします。

２２年度の電力販売量は、全体では＋２１．８％増の３４４億４，５百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加等により＋６．３％増、卸他についても＋３２．１％増加しました。



株主還元については、株主還元方針に基づき、配当は１株当たり年間６５円を予定するとともに、１，１３０億円、５，３００万株をそれぞれ上限とする自己株式取得を２３年度中に実施します。

02

2023年度通期見通し

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年度見通し（連結）売上高・利益等（2023.4.1－2024.3.31）

対前年度実績

14

ポイント　減収減益(対前年度)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度実績	
売上高	▲3,926	原料費調整に伴う都市ガス単価減　等
営業費用	+1,211	都市ガス販売量減・単価減等に伴う都市ガス原材料費減　等
営業利益	▲2,714	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利減　等
特別損益	+13	見通し　0 前年度　▲13：（特別利益）投資有価証券売却益37、事業譲渡益35 （特別損失）減損損失▲40、投資有価証券評価損▲24、長期貸付金評価損▲21

(単位：億円)

	見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m³, 45MJ）	12,009	12,574	▲565	▲4.5
電力販売量（百万kWh）	28,789	34,445	▲5,656	▲16.4
売上高	28,970	32,896	▲3,926	▲11.9
営業費用	27,470	28,681	▲1,211	▲4.2
営業利益	1,500	4,214	▲2,714	▲64.4
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,548	4,170	▲2,622	▲62.9
経常利益　…①	1,370	4,088	▲2,718	▲66.5
特別損益	0	▲13	13	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	2,809	▲1,809	▲64.4
補正項目　気温影響…②	0	▲43	43	—
補正項目　スライド差…③（都市ガス+LNG販売）	393（316+77）	2,108（1,872+236）	▲1,715（▲1,556+▲159）	—
補正項目　年金数理差異償却額…④	23	▲44	67	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	954	2,067	▲1,113	▲53.8

経済フレーム	見通し	前年度実績
為替レート(¥/$)	130.00（▲5.5）	135.50
原油価格($/bbl)	90.00（▲12.67）	102.67
平均気温 (℃)	16.3（▲0.5）	16.8

年金		2022年度	2021年度	2020年度
運用利回り ※コスト控除後		▲1.90%	0.37%	4.94%
割引率	年金分	0.809%	0.481%	0.318%
	一時金分	0.373%	0.192%	0.075%
期末資産（億円）		2,430	2,560	2,630

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０２３年度の見通しについて、前年度実績との比較でご説明申し上げます。

２３年度は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、減収減益と見通しております。見通しの前提となる経済フレームは、為替レートを１ドル１３０円、原油価格を１バレル当たり９０ドルとしております。

売上高は、原料費調整に伴う都市ガス単価減等により、▲１１.９％、▲３，９２６億円減の２兆８千９７０億円の見通しです。

営業費用は、原油価格下落の影響や、販売量の減等、ガス事業の原材料費減等により▲１，２１１億円減の２兆７千４７０億円の見通しであり、この結果、営業利益は▲６４．４％、▲２，７１４億円減の１，５００億円の見通しです。経常利益は▲６６．５％、▲２，７１８億円減の１，３７０億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲６４．４％、▲１，８０９億円減の１，０００億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライド差影響の３９３億円と年金数理差異償却額２３億円を補正した、補正経常利益につきましては、９５４億円です。

2023年度見通し（連結）資産・キャッシュフロー等

対前年度実績 15

（単位：億円、BS数値は各年度期末時点）

		2023年度見通し	2022年度実績	備考
総資産(a)		37,190	35,814	新規設備投資・投融資等の増
自己資本(b)		15,180	15,584	自己株式の取得・消却、配当による減 純資産 － 非支配株主持分
自己資本比率(b)/(a) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後		40.8% 41.9%	43.5% 44.7%	
有利子負債(c) （内）ハイブリッド社債・ハイブリッドローン		14,190 833	12,632 833	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後		0.93 0.88	0.81 0.76	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		1,000	2,809	
1株当たり当期純利益（円/株）		256.90	646.99	
減価償却(e)		2,120	2,093	
営業キャッシュ・フロー(f) =(d)+(e)		3,120	4,902	純利益 ＋ 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	設備投資	2,800	2,132	
	投融資（相殺後）	561	313	
	計（g）	3,361	2,446	
フリーキャッシュフロー＝（f）－（g）		▲241	2,455	
ROA (d)/(a)		2.7%	8.3%	純利益/総資産 （期首・期末平均）
ROE (d)/(b)		6.5%	20.0%	純利益/自己資本 （期首・期末平均）
WACC		※2 2.6%	2.4%	
総還元性向		40%程度	50.3%	[N年度の配当 ＋（N+1)年度の自己株式取得] ／N年度の連結純利益

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整
※2 WACC算定諸元(2023年度見通し)
a)有利子負債コスト 0.61%(税引後)
b)株主資本コスト率 リスクフリーレート 10年国債利回 0.69%、マーケットリスクプレミアム 6.5%、 β値 0.67

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

資産・キャッシュフローの状況等の見通しをお示ししています。

２３年度のＲＯＡ・ＲＯＥについては、当期純利益の減に伴い、２２年度対比で悪化し、ＲＯＡは２．７％、ＲＯＥは６．５％の見通しです。

2023年度見通し（連結）投資（設備投資・投融資）

対前年度実績 16

（単位：億円）

		見通し	内容	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	985		747	238	31.8
	ガス（NW除く） ※	487	製造設備　58：その他製造設備 等 業務設備等　429：システム関連 等	255	232	91.1
	電力	215	国内再エネ 等	239	▲24	▲10.1
	ネットワーク	891	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	847	44	5.2
	海外	767	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	304	463	152.2
	都市ビジネス	219	不動産賃貸事業、建物改修 等	245	▲26	▲10.8
	調整額	▲63		▲12	▲51	―
	計	2,800		2,132	668	31.3
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	518		424	94	22.1
	ガス（NW除く） ※	0		0	0	-
	電力	4	国内再エネ 等	333	▲329	▲98.7
	ネットワーク	0		0	0	-
	海外	45	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	18	27	150.0
	都市ビジネス	0		22	▲22	-
	計	567		465	102	21.9
設備投資・投融資合計		3,367	回収含まず	2,597	770	29.6

※「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

【参考】2023-2025年度中期経営計画における内訳

（単位：億円）

	見通し	内容	20-22年度実績	23－25年度計画
成長投資	2,119	海外、再エネ、都市ビジネス 等	4,758 （内、脱炭素関連 1,959）	6,500 （内、脱炭素関連 2,300）
基盤投資	1,247	供給設備、業務設備 等	3,612	3,500
設備投資・投融資合計	3,367	回収含まず	8,371	10,000

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２３年度のキャッシュフローの使途についてお示ししております。

セグメント別の設備投資・投融資の計画のほか、新中計でお示ししている成長投資の進捗も今後お示ししてまいりたいと思います。

【新セグメント】2023年度見通し　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績

17

（単位：億円）

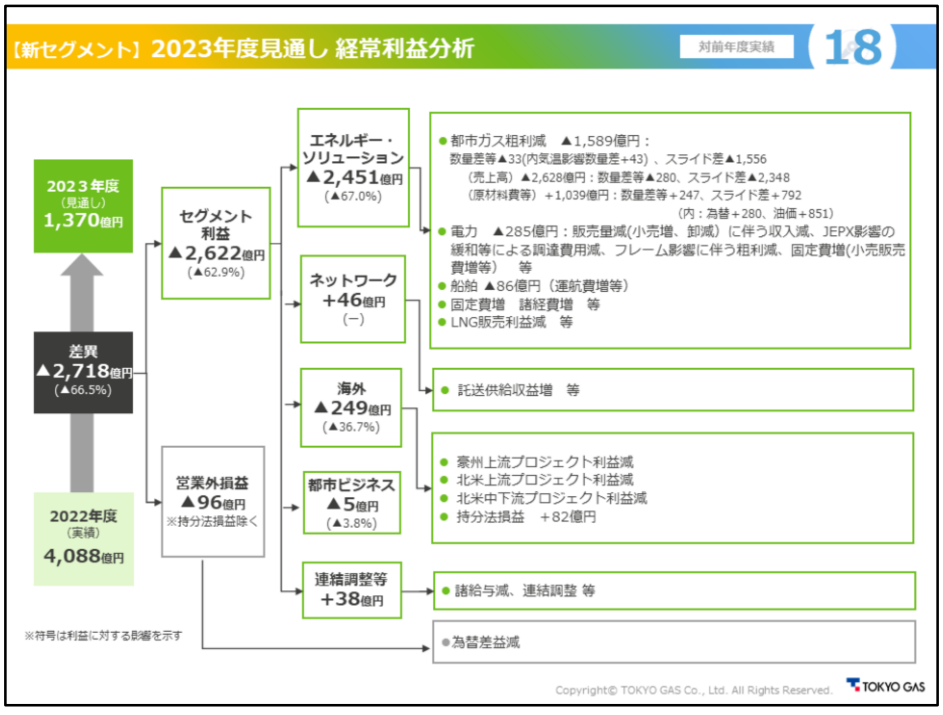
	売上高※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	25,925	30,311	▲4,386	▲14.5	1,208	3,659	▲2,451	▲67.0
ガス ※2	15,026	19,744	▲4,718	▲23.9	779	2,940	▲2,161	▲73.5
電力	7,667	8,559	▲892	▲10.4	224	509	▲285	▲55.9
ネットワーク	3,770	3,703	67	1.8	43	▲3	46	—
海外	1,337	1,599	▲262	▲16.4	430	679	▲249	▲36.7
（持分法損益）	—	—	—	—	31	▲51	82	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	821	626	195	31.0	146	151	▲5	▲3.8
調整額 ※3	▲2,883	▲3,345	462	—	▲279	▲317	38	—
セグメント合計額	28,970	32,896	▲3,926	▲11.9	1,548	4,170	▲2,622	▲62.9
（持分法損益）	—	—	—	—	48	▲44	92	—

※1　「都市ガス」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2　「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
※4　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

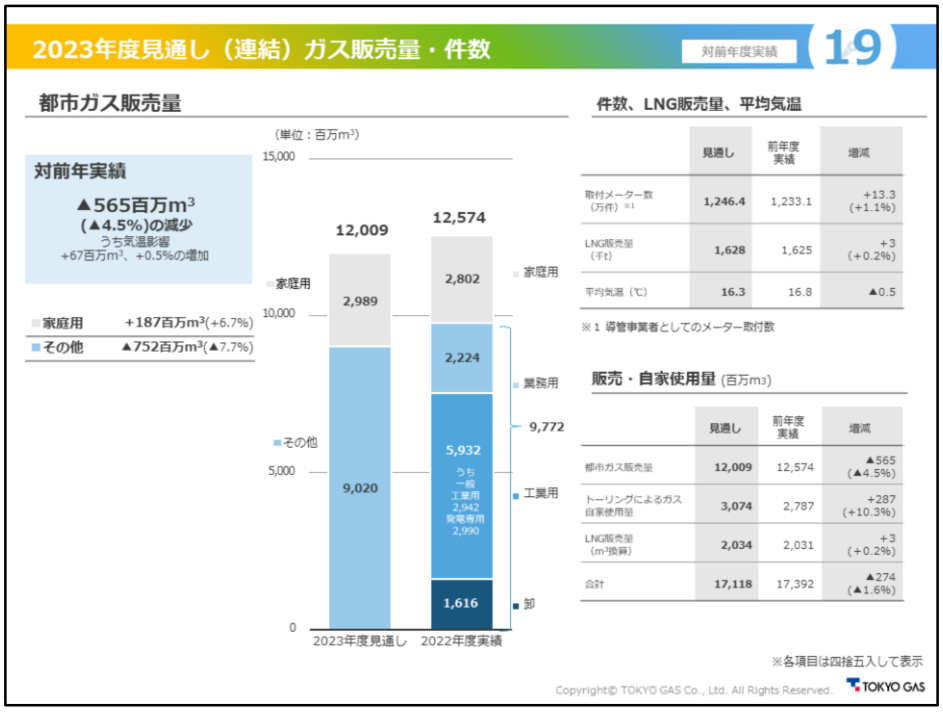
セグメント別の売上高および利益の見通しと、前年度実績に対する増減を記載しております。



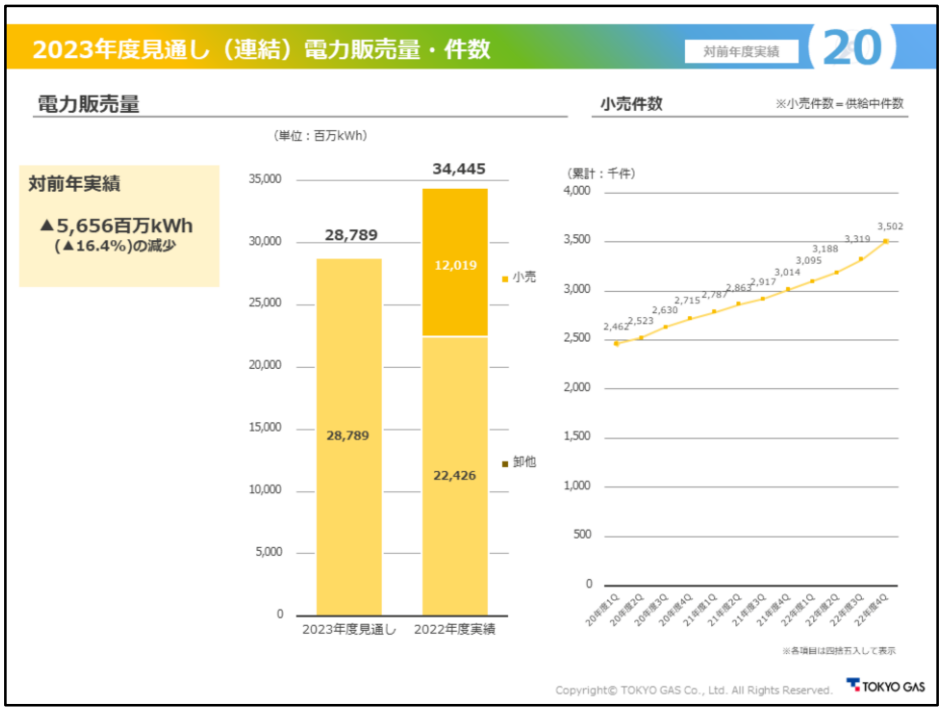
エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲２，４５１億円の減益は、都市ガスのスライド差等による粗利減や、電力における、フレーム影響等に伴う粗利減によるものです。

ネットワークセグメントにおける＋４６億円の増益は、ＴＧネットワークにおける、託送供給収益増等によるものです。

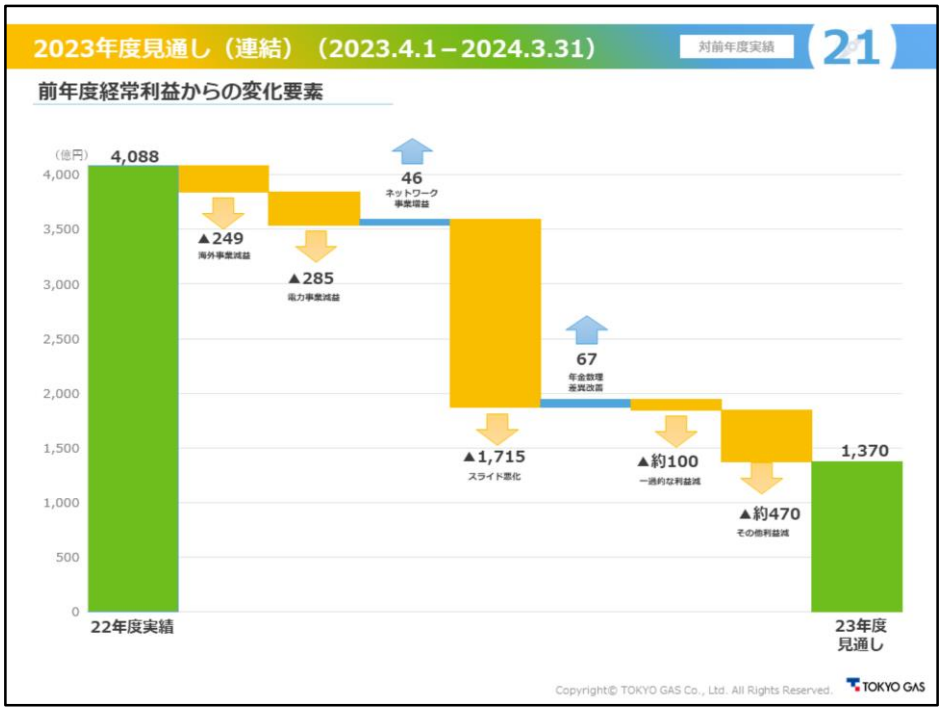
海外セグメントの▲２４９億円の減益は、主に原油価格およびガス価格の下落、為替円高影響に伴う豪州上流プロジェクトおよび北米上流事業の利益減等によるものです。



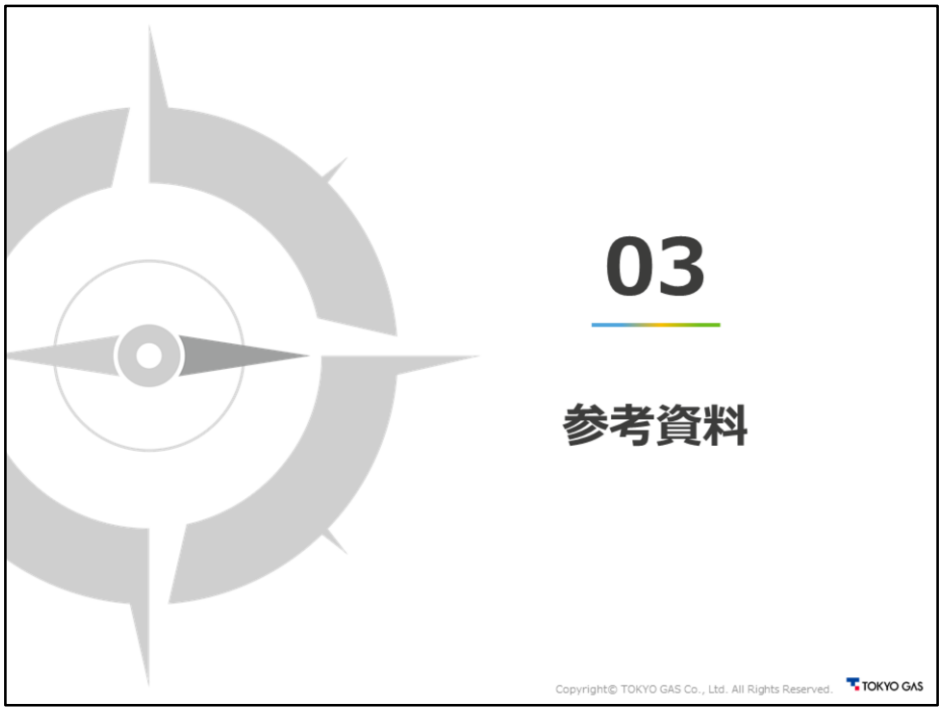
２３年度の都市ガス販売量については、工業用のお客さまへの販売量減等により、合計で▲４．５％減の１２０億９百万m3と見通しております。



電力販売量については、小売のお客さまへの販売量は、件数の増等により増加するものの、卸販売の減により、全体では、▲１６．４％減の２８７億８，９百万kWhと見通しております。



前年度からの主な変化要素ごとの利益増減を図示ししております。



参考資料として経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、２２年度の主なトピックス、主な海外投資案件を掲載しております。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

23

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲2	▲5	+5	+4	+2
	第2四半期	—	▲2	▲7	+7	▲2
	第3四半期	—	—	▲1	▲9	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲1	▲1
	通期	▲2	▲7	▲3	+1	▲11

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲6	+5	+2	0	+1
	第2四半期	—	▲6	+5	+3	+2
	第3四半期	—	—	▲9	+8	▲1
	第4四半期	—	—	—	▲14	▲14
	通期	▲6	▲1	▲2	▲3	▲12

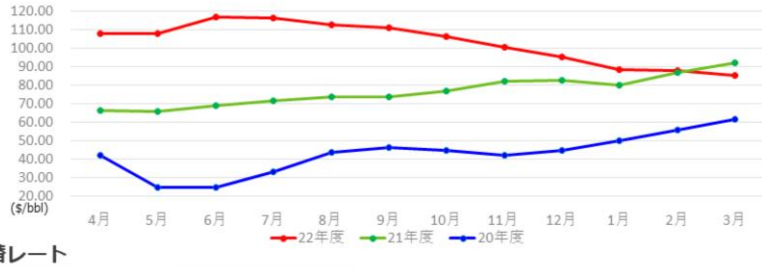
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

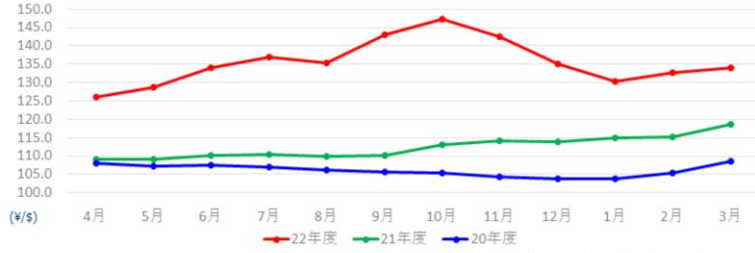
原油価格・為替レート

24

原油価格（JCC）



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

（1）各事業および財務情報等

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2 東京ガスネットワークによるリリース

ガス・電力	・非FIT/FIP向け再エネ需給調整サービスの開始について(4/18) ・電力契約300万件到達(4/22) ・東北バイオフードリサイクル 食品リサイクル発電プラント本格稼動開始(5/18) ・東京地区等・群馬地区・群馬南地区における一般ガス供給約款および一部の選択約款の改定について(7/21) ・レノバとの再エネ需給調整サービスを活用した電力購入契約の締結について(8/3) ・東京ガスと東京海上日動 電力の供給力確保に貢献する協業を開始(8/4) ・小売電気事業者と蓄電池メーカーを対象にした共同プラットフォームによるVPP実証の開始について(10/28) ・蓄電池も定額で利用可能に！ずっともソーラー（フラットプラン）の対象設備拡充(11/30) ・FIP制度を活用した再エネ併設蓄電池の共同実証事業の開始について（3/27）
サービス	・ガス事業者向けインフラ設備の遠隔監視・制御ソリューションの提供 (6/13) *2 ・汐留芝離宮ビルディングの低炭素化を実現 (7/4) *1 ・aipass社との資本業務提携および両社のシステム連携を通じた新事業の検討開始について(7/26) ・太陽光発電事業におけるアセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供する共同事業会社「A&Tm」の設立について (9/16) *1 ・日立グループとエネルギーサービス事業の基本合意 (10/18) *1 ・設置スペース20%削減と17kgの軽量化を実現！世界最小・最軽量の家庭用燃料電池「エネファームミニ」新型モデルの発売が決定(11/7) ・Honda熊本製作所における国内工場向けで最大規模のリチウムイオン蓄電池と太陽光発電設備導入について(11/22) *1 ・清原工業団地スマエネ事業における更なる省エネ・省CO2の取り組み(12/5) *1 ・国内販売数1位のSCADAソフトウェア「JoyWatcherSuite」の新オプション「JoyWatcherSuite Webkit」の販売開始について(12/19) ・電気自動車充電サービス「EVrest」を機械式駐車装置に初導入！(1/19)
海外	・当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡（連結子会社の異動）に関するお知らせ(10/7) ・ベトナムにおけるLNG to Powerプロジェクトの事業性評価に向けた合弁会社の設立(11/4) ・タイ・マブタプット地区のLNG受入基地建設計画における基本設計の更新業務およびEPCC入札マネジメント業務の受注について (11/9) *1
財務・株主還元	・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/27) ・剰余金の配当に関するお知らせ(4/27) ・自己株式の市場買付けおよび取得完了に関するお知らせ(6/24) ・自己株式の消却に関するお知らせ(7/27) ・国内初のトランジションボンド形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債）の発行について(11/24) ・トランジションボンド形式による第1回、第2回ハイブリッド社債（劣後特約付社債）発行のお知らせ(12/14) ・三菱HCキャピタル、東京ガスがトランジション・ローンを活用したリース契約を締結（3/24）
経営全般	・グループ経営理念の公表について(4/1) ・東京ガスネットワーク株式会社の事業開始について (4/1) *2 ・岩谷産業株式会社との株式売買契約の締結について(4/27) ・株式会社キャプティの導管工事事業の分割・承継について(5/11) ・完全子会社（ディージープラス株式会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ(11/30) ・代表執行役社長等の人事について（12/21） ・完全子会社（株式会社ニジオ）との会社分割（簡易吸収分割・略式吸収分割）に関するお知らせ(2/2) ・東京ガスグループ 2023-2025年度 中期経営計画「Compass Transformation 23-25」（2/22） ・株式会社キャプティの再編について(3/22) *1 ・2023年度 東京ガスグループ経営計画について(3/22)

Copyright© TOKYO GAS CO., LTD. All rights reserved.

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

（2）ESGに関する非財務情報 *1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース *2 東京ガスネットワークによるリリース	関連する主なマテリアリティ
・土浦市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(4/20) ・昭島市における「カーボンニュートラルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/11) ・厚木市における「サステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/24) ・太田市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(6/7) ・富岡市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結(6/29) ・川越市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/5) ・飯能市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/10) ・太田市、おおた電力、太田都市ガス、東京ガスの4者で「太陽光PPA事業」および「市庁舎空調設備の省エネルギー化」の共同検証に関する基本合意書を締結(8/29) ・ 厚木市、厚木ガス、東京ガスの3者で「地域新電力構想」「太陽光PPA事業」および「住宅向け太陽光発電サービス」の共同検証に関する基本合意書を締結(9/1) ・秦野市、秦野ガス、日本カーソリューションズ、東京ガスの4者でEV導入およびEV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を締結 (9/12) ・野田市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」について（10/7） ・ふじみ野市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」の締結について（10/11） ・土浦市、東部ガス、東京ガスの3者で公共施設向け太陽光PPA事業の共同検証に関する基本合意書を締結（10/11） ・守谷市、東部ガス、日本カーソリューションズ、東京ガスの4者でEV導入の共同検証に関する基本合意書を締結（10/14） ・小田原市における「持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定」を締結(11/7) ・太陽光PPA事業、およびEV導入・EV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を富岡市などと締結(11/9) ・太陽光PPA事業の共同検証に関する基本合意書を三芳町・大東ガスと締結(12/8) ・市役所庁舎を対象としたEVシステム等導入の共同検証に関する基本合意書を日高市・日高都市ガス・東京ガスの3者で締結(12/15) ・高崎市と東京ガスネットワークが「包括連携協定」を締結 (12/20) *2 ・八千代市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」の締結(12/27) ・藤岡市における「ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定」を締結（2/1）*2 ・袖ケ浦市における「カーボンニュートラルの実現に向けた包括連携協定」の締結について（2/20）*2 ・鶴ヶ島市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結(3/10) ・「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けた連携協定の締結 (3/29) *2 ・「東京駅前八重洲エリア」の防災力・環境性を向上させる新たなエネルギー拠点 三井不動産・東京ガスの連携による「八重洲エネルギーセンター」が竣工(8/1) ・「株式会社Green Energy Frontier」の設立・事業開始について(2/20)	● 地域社会との関係構築 ● 気候変動 ● 安全と防災
・ホールディングス型グループ体制への移行	● ガバナンス・コンプライアンス
・令和4年度「障害者雇用優良事業所（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰」を受賞 (11/2) ・令和4年度「なでしこ銘柄」に選定(3/22)	● ダイバーシティ＆インクルージョン
・「川口市上下水道局と東京ガスネットワーク株式会社とのBPR支援に関する連携協定」の締結(3/29) *2	● 地域社会との関係構築

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

27

・東京ガスネットワーク、大阪ガスネットワーク、東邦ガスネットワークの3社における保安・安定供給の確保および都市ガスの普及拡大に向けた連携協定の締結について (4/20) *2	気候変動 エネルギーへのアクセス 安全と防災
・デマンドレスポンスの本格展開と電気1日分の全量実質再エネ化(4/22) ・不動産業界のESG経営支援サービス「サステナブルスター」の提供開始 (9/20) ・機械式駐車装置への電気自動車充電サービス「EVrest」の提供開始(9/30) ・東京ガス不動産初となる海外不動産開発事業を豪州で開始(2/22)	気候変動 顧客価値創造
・米国キャメロンLNG基地を活用した日本への合成メタン（e-methane）導入に関する詳細検討の実施について(11/29)	気候変動 エネルギーへのアクセス
・最先端の創薬研究所でエネルギーの地産地消を実現！ 中外ライフサイエンスパーク横浜の環境性・防災力を高めるエネルギー供給事業を開始(10/18)	気候変動 安全と防災
・都市ガス・LPガス切替え対応可能な小型防災用発電設備「G-Sketto」の販売開始について (6/2) *1 ・「2022年度東京ガスグループ総合防災訓練」の実施について(7/14) ・一般ガス導管事業者相互の連携に関する計画（災害時連携計画）の届出 (9/1) *2 ・インフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定を締結(11/18) *2	エネルギーへのアクセス 安全と防災
・茨城県内のインフラマネジメント機能を有する民間事業者８社によるインフラ事業の効率化および地域課題解決の取り組みに関する基本協定の締結について（5/17）*2 ・災害時の情報連携及び、不安全設備解消のための相互協力について　(2/8) *2 ・大規模災害発生時における連携に関する協定」の締結について　(2/15) *2	地域社会との関係構築 安全と防災
・京浜臨海部における扇島地区の土地利用の検討に向けた「扇島町内会」の発足について(10/26) ・『LRT沿線』が国の「脱炭素先行地域」に選定されました(11/1) *2 ・多摩市の地域脱炭素化に向けた協力協定の締結について　(1/20) *2 ・清原工業団地スマエネ事業の第31回地球環境大賞 経済産業大臣賞 受賞について (3/1) *1	地域社会との関係構築 気候変動
・NEDOグリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクトの実施予定先に選定(4/19) ・藤沢市役所本庁舎へのカーボンニュートラル都市ガス導入について(5/30) ・シェルと脱炭素分野の共同検討に関する覚書を締結(6/6) ・ガスと電気の「いいとこ取り」！業務用ハイブリッド空調システム「スマートミックスチラー」で電力ピークカットとコスト削減を実現！！(9/30) ・洋上風力発電の事業性向上に資する高精度風況予測ツールの開発に着手（10/3) ・革新的メタネーション技術社会実装検討委員会（共同委員会）の設置について(12/20) ・先進的DAC技術を有する米国グローバルサーモスタット社への出資および協業について(1/19) ・製造工程での水素利用をLIXILと技術検証(1/25) ・福島沖における浮体式洋上風力発電事業の検討開始について(2/3) ・日本初！水素専焼、ガスタービンコージェネ用追焚きバーナの開発(2/28) ・米スタートアップと水電解装置向け低コスト触媒の共同開発を開始(3/9) ・建設・住宅業界向けGHG排出量算定サービスを開始 (3/14) ・低コストグリーン水素製造に向けた水電解用CCM（触媒層付き電解質膜）の量産化技術を確立(3/15) ・世界初！アスファルトプラント用水素バーナの開発(3/23) ・水素燃焼式熱風発生バーナの開発(3/23)	気候変動

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

28

東京ガスグループのマテリアリティ

東京ガスグループでは、事業活動を通じてマテリアリティ（サステナビリアティ上の重要課題）に取り組み、ESGを重視した経営とSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指しています。検討すべき課題を「ステークホルダーからの期待」および「組織・事業が社会に与えるインパクト」の2つの軸で評価し、マテリアリティとして特定しています。

CO_2ネット・ゼロをリード	●気候変動　●エネルギーへのアクセス ●安全と防災　●顧客価値創造
社会との良好な関係	●資源効率・循環型社会　●地域社会との関係構築 ●ダイバーシティ＆インクルージョン　●働きがい・労働生産性
責任ある企業としての行動	●サプライチェーンマネジメント　●情報セキュリティ ●ガバナンス・コンプライアンス

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

ESG関連トピックス【気候変動】

当社はグループ経営ビジョン「Compass2030」にて、次世代のエネルギーシステムをリードしながら、お客さま・社会・ビジネスパートナーとともに価値を創出し続ける企業になることを目指すとしています。中でも「CO2ネット・ゼロ」への移行をリードするため、再生可能エネルギー電源の拡大に取り組む中で、洋上風力発電事業にも注力しております。

遠浅の海域が少ない日本国内では、水深の深い場所でも設置可能な浮体式洋上風力発電のポテンシャルが大きいと見込まれており、将来的な導入拡大が期待されています。当社は、プリンシプル・パワー社*1の浮体式基礎システムを活用し、量産化・低コスト化の研究開発や国内外の海域における浮体式洋上風力開発を推進していきます。

福島沖における浮体式洋上風力発電事業の検討開始について

2023年2月3日リリース（詳細は以下参照）
https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20230203-02.pdf

東京ガス株式会社と信夫山福島電力株式会社は、福島沖における浮体式洋上風力発電事業の検討を開始しました。

本検討は、欧州で実績のあるプリンシプル・パワー社の浮体式技術を用いて、福島沖で実施された浮体式実証研究事業*2を通じて得られたノウハウを活用しながら事業化の実現を目指すものです。

このたび、東京ガスと信夫山福島電力は、環境影響評価法に基づく環境アセスメントを開始し、2023 年 2 月 3 日付で環境影響評価方法書を経済産業大臣に届け出るとともに、関係自治体とホームページ*3で縦覧を実施しました。環境影響評価を通じ、地元の漁業関係者や地域住民の皆さま、関係自治体等と協議を重ね、ご理解を得ながら、本検討を進めてまいります。

なお、本件は、当社が浮体式洋上風力に関する事業検討を行う初めての案件となります。

＜本事業の概要＞

項目	内容
事業者	東京ガス株式会社、信夫山福島電力株式会社
場所	福島県楢葉町・富岡町沖
発電所原動機の種類	風力（洋上・浮体式）
設備規模	出力 最大 30,000kW

＊1：洋上風力発電向けの浮体基礎システムであるウインドフロート技術を開発・保有するスタートアップ企業。当社は 2020 年5 月に出資し主要株主の一社。
＊2：福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業
＊3：「(仮称) 福島県楢葉町・富岡町沖 浮体式洋上風力発電事業 環境影響評価方法書」の届出・縦覧開始のお知らせ（2023 年2 月3 日）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度の主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

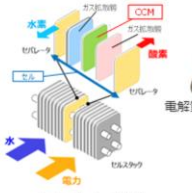
ESG関連トピックス【気候変動】

2023年3月15日リリース　（詳細は以下参照）
https://www.tokyo-gas.co.jp/news/press/20230315-01.html

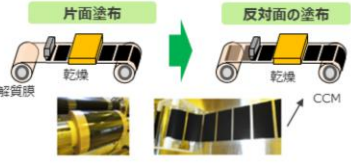
東京ガスグループは、経営ビジョン「Compass2030」において「CO_2ネット・ゼロへの挑戦」を掲げ、ガス体エネルギーの脱炭素化に向け、メタネーション・水素製造を自社コア技術として確立することを目指しています。安価なグリーン水素製造のためには、水電解装置の低コスト化が鍵となります。
2021年5月より、当社と（株）SCREENホールディングスは水電解用セルスタック（水を電気分解して水素と酸素を生じさせる薄い部品を複数積層させたもの）について、低コストでの製造技術を2年で確立することを目標に共同開発を進めてまいりました。

低コストグリーン水素製造に向けた水電解用CCM（触媒層付き電解質膜）の量産化技術を確立

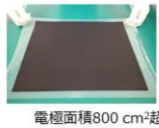
東京ガスは、SCREENホールディングスと、PEM＊1水電解セルスタックの品質や耐久性能を左右する重要構成部品の水電解用触媒層付き電解質膜（以下「水電解用CCM＊2」）について、電極面積800 cm²超サイズ＊3の高速量産化技術を確立しました。
両社は、2021年5月より、SCREENの「ロールtoロール方式」＊4を活用した低コストグリーン水素製造用水電解装置の中核部品であるセルスタックの技術開発＊5に取り組んできました。本開発における最大の課題は、燃料電池用CCM製造向けの触媒塗工技術＊6を水電解用CCMへ転用するにあたり電極にクラックや触媒の凝集等が生じてしまうことでした。このたび、製造プロセスおよび触媒インク＊7配合を水電解用に最適化することで、その課題を解決しました。これにより、電極面積約800 cm²超サイズの水電解用CCMの製作に成功し、所定の電解性能を達成＊8し、量産化技術を確立しました。
今後、更なるサイズ拡大に向けた技術開発を加速し、水電解システムメーカーの需要帯である5,000 cm²サイズ＊9の水電解用CCMの量産設備を早期に構築し、2025年度量産開始を目指してまいります。



セルスタックの構成



ロール to ロール方式で製造した燃料電池用CCM



電極面積800 cm²超の水電解用CCM

＊1：プロトン交換膜（Proton Exchange Membrane）
＊2：Catalyst-Coated Membrane
＊3：数十層の積層で100 kW級（水素製造量20 Nm³/h級）のセルスタックを製作可能
＊4：ロール状に巻いた長いフィルム基板を巻き戻す過程で、コーティング等の手法でフィルムを連続的に加工し、機能性フィルムを低コストで作り上げる製造プロセス
＊5：東京ガスとSCREEN、低コストグリーン水素製造に向けた水電解用セルスタックの共同開発に合意（2021年5月26日発表）
＊6：本成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業の結果得られたもの
＊7：貴金属等の触媒粉末をポリマーとともに溶媒に分散させたスラリー
＊8：電解効率83%以上，試験条件：60℃、2 A/cm²で算定
＊9：数十層の積層でMW級（水素製造量200 Nm³/h級）のセルスタックを製作可能

TOKYO GAS

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

海外プロジェクト

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バースボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	2	メキシコ	パビオ	中下流	天然ガス発電	2004
			エオリオス・エンテーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産･液化･販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

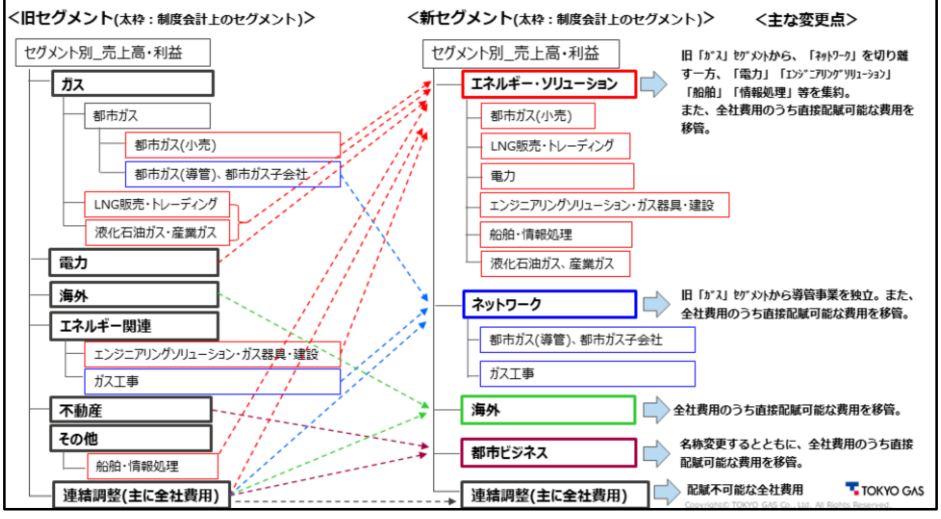
TOKYO GAS

開示セグメントの変更（主な新旧対応）

32

・開示セグメントについて、会計上のマネジメント・アプローチの考え方に基づき、22年度からHD型グループ体制における経営の実態（資源配分等の意思決定や業績評価の単位）に即した区分に変更しました。

・制度会計上（有価証券報告書等）の開示セグメントを、5セグメント（ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産）及びその他から、4セグメント（エネルギー・ソリューション、ネットワーク、海外、都市ビジネス）に変更しました。また、この変更に合わせて、ＩＲ資料における任意開示のサブセグメントについても変更しています。



TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.